

当社が保有する政策保有株式の検証結果について

当社は取締役会において、2023年3月末時点で保有する上場政策保有株式の全銘柄を対象に、保有適否に関する検証を実施しました。その結果の概要は以下の通りです。

検証対象	2023年3月末時点で保有する上場政策保有株式全銘柄（29銘柄）
検証内容	各銘柄の保有が、当社の事業基盤の強化、及び中長期的な企業価値向上に資するものか否かを、以下の評価項目をもとに検証し、保有の合理性を総合的に判断。 <評価項目> ①取引先としての規模・重要性（取引高、取引シェア、安定調達） ②事業提携先としての関係性（事業提携による経済効果） ③配当利回り

【検証結果】

- ・ 2022年度において、資金・資産の効率化の観点から、従来以上に上場政策保有株式の保有意義を見直した結果、2022年3月末時点の保有銘柄30銘柄の内、1銘柄について全量、1銘柄について一部を、相手先の合意の下、売却したことを確認しました。
- ・ 2023年3月末時点で保持している29銘柄については、取引先としての規模・重要性（取引高、シェア、安定調達）、事業提携先としての関係の深さ等から、当社の事業基盤の強化、及び中長期的な企業価値向上に資するものであり、保有の合理性が十分認められると判断しております。

但し、その保有は必要最小限となるよう、今後も引き続き保有適否に関する検証を行い、その結果、保有意義の希薄化が認められた銘柄については、売却等による縮減を検討してまいります。

以上